



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 村瀬 幸雄
(氏名) 秋葉 和人
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,504	△1.0	7,776	35.8	5,395	22.8
26年3月期第1四半期	29,810	△3.5	5,724	65.4	4,395	19.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,333百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 380百万円 (△79.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.44	12.48
26年3月期第1四半期	11.76	10.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,937,196	338,718	5.4
26年3月期	5,745,954	323,089	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 323,330百万円 26年3月期 307,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△4.1	8,700	△24.7	5,600	△45.3	14.69
通期	105,000	△5.6	16,000	△25.1	10,000	△40.7	26.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.2「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	379,241,348 株	26年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,539,431 株	26年3月期	5,556,037 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	373,683,155 株	26年3月期1Q	373,717,234 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.50	-	5.50	11.00
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		5.50	-	5.50	11.00

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（会計方針の変更）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
（5）企業結合等関係に関する注記	6
4. 補足情報	7
（1）損益状況【単体】	7
（2）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
（3）時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
（4）預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスによる財政政策、円安により基調としては緩やかな回復傾向を持続し、中小企業の景況感の改善にも波及してきました。しかしながら、消費税率引き上げによる反動減から、個人消費に弱い動きが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、前向きな設備投資が徐々に増加しつつあるものの、円安による原材料、燃料価格等仕入価格の上昇が懸念材料となっています。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加したものの、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億6百万円減少し295億4百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したこと、および預金利息の減少により資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比23億59百万円減少し217億27百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比20億52百万円増加し77億76百万円となり、四半期純利益は前年同期比10億円増加し53億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,518億15百万円増加し5兆2,839億62百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比121億88百万円増加し3兆7,528億66百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比524億25百万円増加し1兆8,052億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,443百万円減少し、退職給付に係る資産が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	94,426	212,547
コールローン及び買入手形	1,000	8,000
商品有価証券	1,036	877
金銭の信託	10,493	10,679
有価証券	1,752,778	1,805,203
貸出金	3,740,678	3,752,866
外国為替	6,300	5,753
リース債権及びリース投資資産	43,239	42,664
その他資産	39,102	40,125
有形固定資産	65,009	64,957
無形固定資産	8,991	8,847
退職給付に係る資産	—	2,676
繰延税金資産	860	717
支払承諾見返	23,415	22,611
貸倒引当金	△41,379	△41,329
資産の部合計	5,745,954	5,937,196
負債の部		
預金	5,026,135	5,143,050
譲渡性預金	106,012	140,912
コールマネー及び売渡手形	14,923	18,751
債券貸借取引受入担保金	115,968	134,890
借入金	57,071	59,591
外国為替	786	1,177
社債	10,000	10,000
その他負債	41,643	39,640
賞与引当金	1,698	—
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	10,832	5,705
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	472	416
偶発損失引当金	1,185	1,205
繰延税金負債	3,990	11,838
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,682
支払承諾	23,415	22,611
負債の部合計	5,422,864	5,598,478
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,819
利益剰余金	162,909	171,885
自己株式	△1,531	△1,527
株主資本合計	246,034	255,015
その他有価証券評価差額金	49,010	55,563
土地再評価差額金	13,601	13,601
退職給付に係る調整累計額	△870	△850
その他の包括利益累計額合計	61,741	68,314
新株予約権	26	28
少数株主持分	15,287	15,360
純資産の部合計	323,089	338,718
負債及び純資産の部合計	5,745,954	5,937,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	29,810	29,504
資金運用収益	17,669	17,160
(うち貸出金利息)	13,143	12,423
(うち有価証券利息配当金)	4,425	4,670
役務取引等収益	4,104	4,087
その他業務収益	5,824	6,566
その他経常収益	2,212	1,689
経常費用	24,086	21,727
資金調達費用	1,523	1,310
(うち預金利息)	1,255	1,018
役務取引等費用	1,383	1,399
その他業務費用	4,823	4,545
営業経費	14,425	14,258
その他経常費用	1,930	213
経常利益	5,724	7,776
特別利益	19	308
固定資産処分益	19	23
持分変動利益	—	284
特別損失	62	20
固定資産処分損	37	6
減損損失	—	14
持分変動損失	25	—
税金等調整前四半期純利益	5,681	8,063
法人税、住民税及び事業税	653	529
法人税等調整額	227	1,812
法人税等合計	880	2,341
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,722
少数株主利益	405	326
四半期純利益	4,395	5,395

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,800	5,722
その他の包括利益	△4,420	6,611
その他有価証券評価差額金	△4,420	6,591
退職給付に係る調整額	—	20
四半期包括利益	380	12,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	11,968
少数株主に係る四半期包括利益	422	365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名 称	株式会社十六ディーシーカード	株式会社十六ジェーシービー
事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社十六ディーシーカードを存続会社、株式会社十六ジェーシービーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社十六カード

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ経営の効率化およびクレジットカード業務の強化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本合併に伴い、持分変動利益284百万円を特別利益に計上しております。

4. 補足情報

当行の平成27年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第1四半期末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定です。

(1) 損益状況【単体】

平成27年3月期第1四半期の業績につきましては、実質業務純益は5,431百万円(第2四半期累計期間業績予想値8,500百万円の64%)、コア業務純益は4,055百万円(第2四半期累計期間業績予想値7,500百万円の54%)、経常利益は6,699百万円(第2四半期累計期間業績予想値7,500百万円の89%)、四半期純利益は4,696百万円(第2四半期累計期間業績予想値5,000百万円の94%)となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

	平成26年3月期 第1四半期 (A)	平成27年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	(単位:百万円) 平成26年3月期 実績(12ヵ月)
[]内は第2四半期累計期間の業績予想値				
経常収益 [42,500 百万円]	23,692	23,327	365	86,858
業務粗利益	18,230	18,887	657	69,549
(コア業務粗利益)(注1)	(18,187)	(17,511)	(676)	(69,592)
資金利益	16,111	15,824	287	61,823
役務取引等利益	1,777	1,679	98	6,907
その他業務利益	340	1,382	1,042	819
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(42)	(1,375)	(1,333)	(42)
経費	13,533	13,455	78	51,569
実質業務純益(注2) [8,500 百万円]	4,696	5,431	735	17,980
コア業務純益(注3) [7,500 百万円]	4,653	4,055	598	18,023
一般貸倒引当金繰入額	151	280	129	486
業務純益 [8,700 百万円]	4,848	5,712	864	17,493
臨時損益	87	990	903	963
不良債権処理額	1,926	608	1,318	3,058
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
償却債権取立益	1	0	1	16
(与信関係費用(+ - -))	1,772	327	1,445	3,528
株式等関係損益	993	289	704	2,787
その他臨時損益	1,018	1,309	291	1,218
経常利益 [7,500 百万円]	4,932	6,699	1,767	18,447
特別損益	16	3	19	215
うち減損損失	-	14	14	94
税引前四半期(当期)純利益	4,916	6,703	1,787	18,663
法人税等合計	638	2,006	1,368	6,310
四半期(当期)純利益 [5,000 百万円]	4,277	4,696	419	12,353

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

(注2) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

(注3) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、25年6月末比23,311百万円減少し123,966百万円となりました。総与信に占める割合は、25年6月末比0.78ポイント低下し3.24%となりました。また、部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合は、2.98%となります。

(単位：百万円)

	25年6月末	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,606	17,798	17,106
危険債権	114,219	94,536	95,099
要管理債権	13,451	11,631	12,132
合計	147,277	123,966	124,338
総与信に占める割合	4.02%	3.24%	3.26%

(注) 1. 平成26年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年6月末	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,780	7,538	7,669
危険債権	114,219	94,536	95,099
要管理債権	13,451	11,631	12,132
合計	136,451	113,706	114,901
総与信に占める割合	3.73%	2.98%	3.02%

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、25年6月末比21,022百万円増加し82,939百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年6月末				26年6月末				26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,550,712	61,917	69,573	7,656	1,760,215	82,939	86,283	3,344	1,706,862	72,988	77,256	4,267
株式	108,053	44,523	47,365	2,842	118,084	54,491	56,786	2,295	110,093	47,301	49,750	2,449
債券	1,290,669	16,734	19,435	2,700	1,370,887	24,894	24,983	88	1,384,256	24,179	24,432	253
その他	151,989	659	2,772	2,113	271,243	3,552	4,513	960	212,512	1,508	3,073	1,564

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年6月末				26年6月末				26年3月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	39,978	171	280	108	32,478	219	264	45	33,677	206	264	57
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

預金等は、25年6月末比165,720百万円増加し5,310,849百万円となりました。
貸出金は、25年6月末比174,728百万円増加し3,765,125百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年6月末	26年6月末	26年3月末
預金等(末残)	5,145,129	5,310,849	5,155,450
うち個人預金	3,473,085	3,524,323	3,471,862
貸出金(末残)	3,590,397	3,765,125	3,751,534
うち消費者ローン	1,184,502	1,235,691	1,222,473

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	25年6月末	26年6月末	26年3月末
預金等	3,473,085	3,524,323	3,471,862
投資信託	153,681	155,951	153,220
公共債	125,176	95,917	103,259
個人年金保険等	333,533	379,342	370,057
合計	4,085,477	4,155,534	4,098,400